

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月 23日

上場会社名	株式会社ニッキ	上場取引所	東
コード番号	6042	URL	<a href="http://www.nikkinet.co.jp">http://www.nikkinet.co.jp</a>
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 新藤 孝男	
問合せ先責任者	(役職名) 総務部長	(氏名) 田中 宣夫	TEL (046) 285-0228
定時株主総会開催予定日	平成19年 6月 28日		配当支払開始予定日 平成19年 6月 29日
有価証券報告書提出予定日	平成19年 6月 28日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,956	△11.3	△152	—	△53	—	△472	—
18年3月期	13,472	8.2	817	95.7	986	88.0	673	△1.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△50	52	—	—	△9.0	△0.4	△1.3
18年3月期	68	87	—	—	13.1	7.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	13,454		5,193		36.5	523	56
18年3月期	13,339		5,537		41.5	594	20

(参考) 自己資本 19年3月期 4,911百万円 18年3月期 5,537百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△198	△2,090	1,246	876
18年3月期	1,304	△778	△236	1,904

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	—	—	—	—	15	00	140	21.8
19年3月期	—	—	5	00	5	00	93	—
20年3月期(予想)	—	—	5	00	5	00	—	117.4

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,800	△23.5	40	△53.4	70	△37.9	40	△24.7	4	26
通期	9,500	△20.5	160	—	160	—	80	—	8	52

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,000,000株 18年3月期 10,000,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 619,378株 18年3月期 713,888株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,099	△10.6	△177	—	△61	—	△462	—
18年3月期	12,412	2.3	596	160.6	759	124.9	494	55.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△49	29	—	—
18年3月期	49	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	11,335		4,327		38.2	461	32	
18年3月期	12,207		4,991		40.9	529	93	

（参考）自己資本 19年3月期 4,327百万円 18年3月期 4,991百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,600	△24.8	70	85.2	140	53.2	80	53.0	8	52
通期	9,100	△18.0	230	—	300	—	170	—	18	12

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな安定成長を継続しましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰などの要因から国内の個人消費はやや低調に推移しました。

米国におきましては、景気の先行き不透明感はぬぐえず、実質成長率は2%台に減速、住宅部門の調整も続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、自動車機器及び米国向け輸出の汎用気化器の売上が減少したことに伴い、連結売上高は119億5千6百万円（前期比11.3%減少）となりました。

損益におきましては、米国における製造子会社の設立に伴う初期費用の負担が重く、経常損失は5千3百万円（前期は9億8千6百万円の経常利益）となりました。また、当期純損失は繰延税金資産の取崩等により4億7千2百万円（前期は6億7千3百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器の販売減少により売上高31億2千8百万円（同18.7%減少）、営業利益9千7百万円（同63.4%減少）となりました。

ガス機器事業は韓国向け輸出高の増加により売上高38億3千9百万円（同2.6%増加）となりましたが、製造コストの上昇により営業損失1億6千9百万円（前期は2億2百万円の営業利益）となりました。

汎用機器事業は米国向けの売上減少により売上高45億8百万円（同16.3%減少）、営業損失2億8千2百万円（前期は1億6千1百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸業は売上高4億7千8百万円（同3.3%減少）、営業利益3億7千万円（同0.8%増加）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国における汎用気化器の売上が低迷する状況が続くと見込まれ、また、ガス機器の売上も同水準での売上が続くことから、通年の連結売上高は95億円を見込んでおります。

売上につきましては厳しい状況が続くものの、製造原価の低減、販売コストの低減、その他経費の一層の圧縮により通年の連結営業利益及び経常利益は、1億6千万円、また、当期純利益としては8千万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (1) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は53億円（前連結会計年度末は64億1千4百万円）となり、前連結会計年度と比べて11億1千4百万円減少しました。主な増減項目は、現金及び預金の減少（3億1千9百万円）、たな卸資産の減少（7千万円）、短期貸付金の減少（7億円）であります。現金及び預金の減少は運転資金支出によるものであり、また、短期貸付金の減少は、現先にて貸付運用していた資金の減少によるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は81億5千4百万円（前連結会計年度末は69億2千4百万円）となり、前連結会計年度と比べて12億2千9百万円増加しました。主な増減項目は、機械装置及び運搬具の増加（8億6千3百万円）、建物及び構築物の増加（2億4千1百万円）であります。機械装置及び運搬具の増加及び建物及び構築物の増加は主として米国における製造子会社の新規生産設備投資によるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は37億2百万円（前連結会計年度末は40億2千5百万円）となり、前連結会計年度と比べて3億2千2百万円減少しました。主な増減項目は支払手形及び買掛金の減少（5億9千5百万円）及び、未払法人税等の減少（2億2千9百万円）及び短期借入金の増加（4億円）であります。支払手形及び買掛金の減少は仕入金額の減少によるものであり、未払法人税等の減少は利益減少に伴う支払税金の減少によるもの、また、短期借入金の増加は運転資金の調達増加によるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は45億5千9百万円（前連結会計年度末は34億2百万円）となり、前連結会計年度と比べて11億5千6百万円増加しました。主な増減項目は、長期借入金の増加（9億4千7百万円）、繰延税金負債の増加（2億6千1百万円）及び退職給付引当金の減少（9千6百万円）であります。長期借入金の増加は主に米国における製造子会社の新規生産設備投資の借入調達によるものであります。繰延税金負債の増加は、株価上昇に伴うものであります。また、退職給付引当金の減少は定年に伴う退職者の増加によるものであります。

(資本)

純資産につきましては51億9千3百万円であり、株主資本38億5千3百万円、評価・換算差額等合計で10億5千7百万円、及び少数株主持分2億8千1百万円の内訳となっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減少(1億9千8百万円)、及び投資活動によるキャッシュ・フローの減少(20億9千万円)が、財務活動によるキャッシュ・フローの増加(12億4千6百万円)を上回り、また、現金及び現金同等額に係る換算差額(1千2百万円)の増加による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より10億2千8百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1億9千8百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は20億9千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(18億1千2百万円)、及び預け金にかかる支出(8億9千3百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は12億4千6百万円となりました。これは主に長期借入による収入(9億4千7百万円)及び短期借入金を増額(4億円)によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第112期 平成15年3月期	第113期 平成16年3月期	第114期 平成17年3月期	第115期 平成18年3月期	第116期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	36.7	38.8	41.4	41.5	36.5
時価ベースの株主資本比率(%)	12.5	44.2	47.4	57.3	36.0
債務償還年数(年)	0.9	0.9	0.6	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.4	62.9	110.5	271.7	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

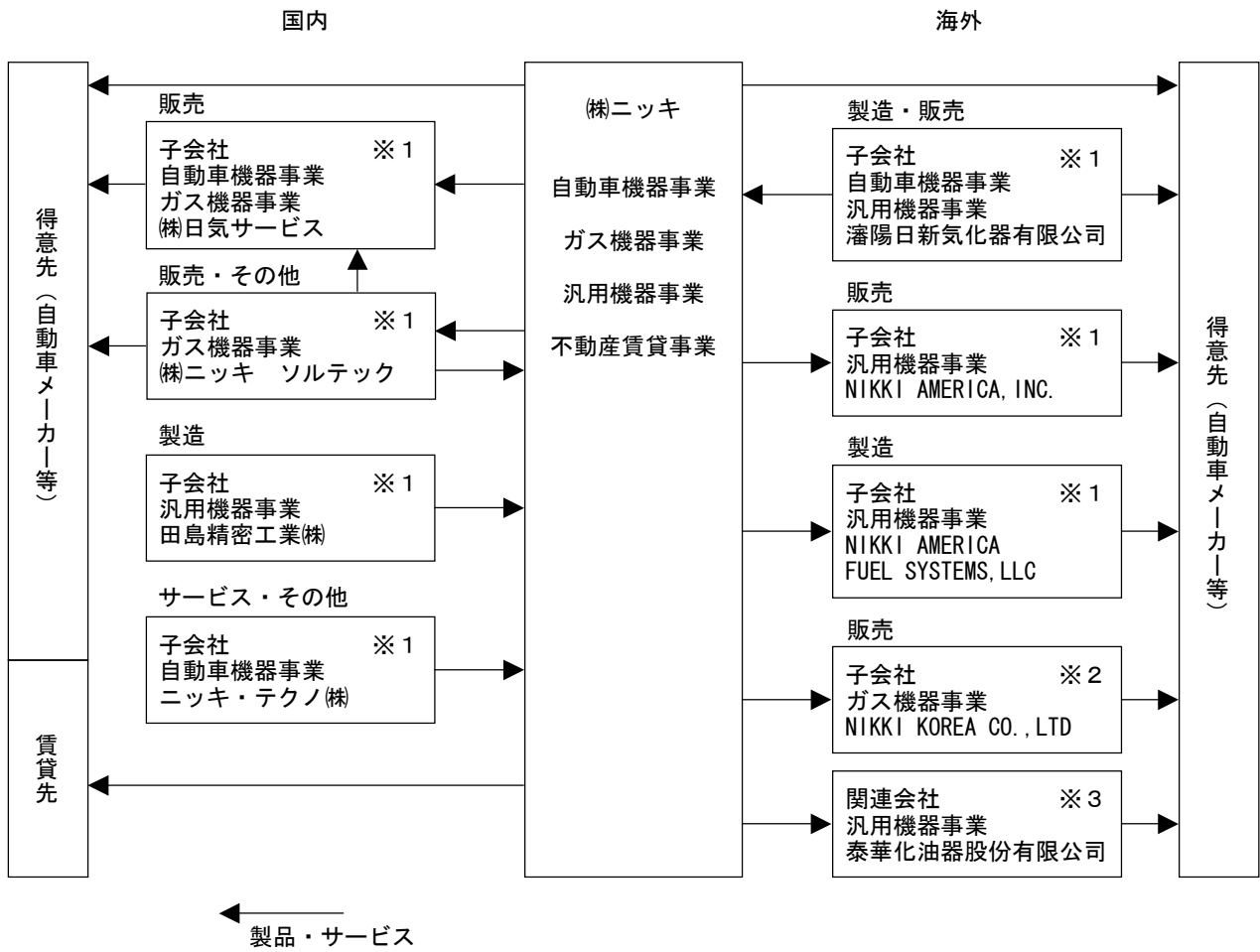
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 企業集団の状況



- (注) ※1 ……連結子会社  
 ※2 ……非連結子会社  
 ※3 ……関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念を「企業倫理の徹底と合理的且つ効率的で透明性の高い経営姿勢を貫き、企業価値を高め、社会から信頼と尊敬される会社をめざす」、「自然と調和した資源の活用と再生を考え、美しい地球の環境保全に努める」、「先端技術の開発に努め、オンリーワン商品を創造し、お客様に感動を与え、全てのステークホルダーと喜びを分かち合い社会に貢献する」、「豊かな個性を活かし、柔軟な発想とフロンティアスピリットで、時代に求められる企業文化を創造する」におき、遵法と透明性に注力し、プロセスを重視した品質最優先を基軸に生産改善活動をはじめ全社活動による「モノ造りでの黒字」「顧客目標値の達成」と「新技術・新商品の創出」、さらに企業体質改革のために「自責の文化」の展開を積極的に行うことを基本方針として推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標として経常利益率10%を目標としております。また、株主資本利益率やキャッシュ・フローの状況も経営指標として活用しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来に向けての企業価値の向上のために中期経営計画を策定しております。中期経営計画においては、顧客満足度の向上、財務体質の強化、人材の育成と確保に重点的に取り組んでおります。顧客満足度の向上では、会社の全ての業務品質向上を最優先で進め、顧客満足度の向上に結びつけて参ります。財務体質の強化では、収益拡大のため付加価値拡大とコストミニマム化を徹底して行きます。そのために、提案型営業の強化によりお客様のニーズを掘り起こし、独創的な技術・商品の開発や環境に配慮した商品を開発し、お客様に提案・提供して行きます。また、コストミニマム化のために、調達と生産拠点の最適化を図り、ムダのないモノづくりとグローバル品質の追求を徹底して参ります。人材の育成と確保では、事業構造の転換が進む中で、多様化するお客様のニーズに応えられる、グローバル企業に必要な価値観とバランス感覚を備えた、当社グループの要となる人材の育成を図って参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営環境の急激な変化に対応すべく、戦略的かつ重点的に経営資源を投入し、高付加価値商品創出により競争力の強化に努めてまいります。具体的な施策としましては、「お客様満足度の向上」、「財務体質の強化」、「人材の育成と確保」を最重要課題として推進してまいります。

#### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。取締役会は、法令遵守はもとより、企業競争力強化を図るため経営の迅速な意思決定と効率化を主眼として取締役の業務執行を適正にチェックできる機能の充実に重点を置いております。

当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成し、各監査役は取締役会をはじめその他重要な会議に出席し業務監査等を行い取締役の業務執行を監視しております。法令遵守につきましては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて意見を受け、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。

また、経営状況につきましては株主の皆様を始め、ステークホルダーに向け積極的に公正かつ迅速に情報開示をしてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	1,236,947		917,544		△319,402
2. 受取手形及び売掛金	※3、4	2,509,592		2,374,518		△135,074
3. たな卸資産	※3	1,677,472		1,607,368		△70,103
4. 短期貸付金		703,902		3,173		△700,729
5. 繰延税金資産		207,308		55,072		△152,236
6. その他		91,341		351,517		260,175
貸倒引当金		△11,783		△9,088		2,694
流動資産合計		6,414,783	48.1	5,300,106	39.4	△1,114,676
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1、3					
建物及び構築物		2,252,138		2,493,720		241,582
機械装置及び運搬具		1,102,238		1,966,030		863,791
土地		196,938		226,828		29,889
建設仮勘定		71,050		91,493		20,443
その他		540,158		525,907		△14,250
有形固定資産合計		4,162,523	31.2	5,303,980	39.4	1,141,456
2. 無形固定資産		414,790	3.1	321,265	2.4	△93,524
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※2	2,211,816		2,222,481		10,665
長期貸付金		12,836		9,695		△3,140
その他	※3	122,683		297,187		174,503
投資その他の資産合計		2,347,335	17.6	2,529,364	18.8	182,029
固定資産合計		6,924,649	51.9	8,154,610	60.6	1,229,961
資産合計		13,339,432	100.0	13,454,717	100.0	115,284

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	2,221,876		1,626,218		△595,657
2. 短期借入金		490,000		890,000		400,000
3. 未払費用		180,367		242,595		62,227
4. 未払法人税等		239,470		10,195		△229,275
5. 賞与引当金		269,096		239,748		△29,347
6. その他	※4	624,769		693,880		69,111
流動負債合計		4,025,580	30.2	3,702,638	27.5	△322,941
II 固定負債						
1. 社債		100,000		100,000		—
2. 長期借入金	※3	—		947,402		947,402
3. 繰延税金負債		355,722		617,184		261,462
4. 退職給付引当金		2,097,480		2,000,603		△96,876
5. 役員退職引当金		117,453		131,857		14,403
6. 預り敷金		731,735		731,735		—
7. その他		—		30,227		30,227
固定負債合計		3,402,391	25.5	4,559,011	33.9	1,156,620
負債合計		7,427,971	55.7	8,261,650	61.4	833,678
(少数株主持分)						
少数株主持分		373,670	2.8	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※6	500,000	3.7	—	—	—
II 資本剰余金		31,169	0.2	—	—	—
III 利益剰余金		4,278,667	32.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		987,397	7.4	—	—	—
V 為替換算調整勘定		47,427	0.4	—	—	—
VI 自己株式	※7	△306,872	△2.3	—	—	—
資本合計		5,537,790	41.5	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,339,432	100.0	—	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	500,000	3.7	—
2. 資本剰余金		—	—	49,674	0.4	—
3. 利益剰余金		—	—	3,597,209	26.7	—
4. 自己株式		—	—	△293,140	△2.2	—
株主資本合計		—	—	3,853,743	28.6	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	993,733	7.4	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	63,885	0.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,057,618	7.9	—
III 少数株主持分		—	—	281,705	2.1	—
純資産合計		—	—	5,193,067	38.6	—
負債純資産合計		—	—	13,454,717	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,472,324	100.0	11,956,014	100.0	△1,516,310	
II 売上原価	※2		10,763,564	79.9	10,187,981	85.2	△575,583	
売上総利益			2,708,760	20.1	1,768,033	14.8	△940,726	
III 販売費及び一般管理費	※1、2		1,891,422	14.0	1,920,145	16.1	28,722	
営業利益又は 営業損失 (△)			817,337	6.1	△152,111	△1.3	△969,449	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,685			5,673			
2. 受取配当金		34,801			65,272			
3. 技術指導料収入		27,536			15,246			
4. 為替差益		85,193			15,257			
5. その他		28,705	181,923	1.4	17,041	118,492	1.0	△63,430
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,338			12,229			
2. たな卸資産廃却損		3,681			5,575			
3. その他		4,114	13,134	0.1	2,027	19,833	0.2	6,699
経常利益又は 経常損失 (△)			986,125	7.3	△53,453	△0.4	△1,039,578	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		8,276			91			
2. 投資有価証券売却益		4,267			31,905			
3. 関係会社出資金売却益		13,986			—			
4. 貸倒引当金戻入益		2,869	29,400	0.2	4,705	36,701	0.3	7,301
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	77,779			16,886			
2. ゴルフ会員権売却損		1,050	78,829	0.6	—	16,886	0.1	△61,943
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			936,696	7.0	△33,637	△0.3	△970,334	
法人税、住民税及び事 業税		392,478			33,334			
法人税等調整額		△145,119	247,359	1.8	405,363	438,697	3.7	191,339
少数株主利益			16,227	0.1	362	0.0	△15,864	
当期純利益又は当期純 損失 (△)			673,110	5.0	△472,698	△4.0	△1,145,808	

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			26,902
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		4,267	4,267
III 資本剰余金期末残高			31,169
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,695,496
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		673,110	673,110
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		68,505	
2. 役員賞与		15,000	
3. 従業員奨励福祉基金	※	1,404	
4. 新規連結による剰余金減少高		5,029	89,938
IV 利益剰余金期末残高			4,278,667

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	500,000	31,169	4,278,667	△306,872	4,502,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△184,770	—	△184,770
利益処分による役員賞与	—	—	△21,000	—	△21,000
従業員奨励福祉基金（注）	—	—	△2,989	—	△2,989
当期純損失	—	—	△472,698	—	△472,698
自己株式の取得	—	—	—	△248	△248
自己株式の処分	—	18,504	—	13,980	32,484
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	18,504	△681,457	13,731	△649,220
平成19年3月31日 残高（千円）	500,000	49,674	3,597,209	△293,140	3,853,743

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	987,397	47,427	1,034,825	373,670	5,911,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△184,770
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△21,000
従業員奨励福祉基金（注）	—	—	—	—	△2,989
当期純損失	—	—	—	—	△472,698
自己株式の取得	—	—	—	—	△248
自己株式の処分	—	—	—	—	32,484
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,335	16,457	22,792	△91,965	△69,172
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,335	16,457	22,792	△91,965	△718,393
平成19年3月31日 残高（千円）	993,733	63,885	1,057,618	281,705	5,193,067

（注）中国の法定積立金で、従業員の非経常的な奨励金及び集団福利に使用されるものであり、利益処分後流動負債に計上している。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		936,696	△33,637	△970,334
減価償却費		744,643	792,691	48,048
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		58,289	△96,876	△155,165
役員退職引当金の増減額 (減少: △)		△21,685	14,403	36,088
貸倒引当金の減少額		△3,435	△2,694	740
賞与引当金の増減額 (減少: △)		23,904	△27,347	△51,252
受取利息及び受取配当金		△40,486	△70,946	△30,459
支払利息		5,338	12,229	6,891
投資有価証券売却益		△4,267	△31,905	△27,637
関係会社出資金売却益		△13,986	—	13,986
固定資産売却益		△8,276	△91	8,185
固定資産除売却損		77,779	16,886	△60,893
ゴルフ会員権売却損		1,050	—	△1,050
売上債権の増減額 (増加: △)		△158,982	141,715	300,698
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△225,462	79,234	304,697
その他資産の増加額		△13,219	△253,692	△240,473
仕入債務の増減額 (減少: △)		182,052	△606,482	△788,535
その他負債の増減額 (減少: △)		△22,813	83,499	106,312
長期前払費用の償却額		23,662	12,553	△11,109
役員賞与の支払額		△15,000	△22,000	△7,000
小計		1,525,800	7,540	△1,518,260
利息及び配当金の受取額		40,486	70,946	30,459
利息の支払額		△4,801	△14,192	△9,391
法人税等の支払額		△257,072	△262,610	△5,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,304,414	△198,316	△1,502,730

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△4,802	△17,200	△12,397
定期預金の払出による 収入		20,000	7,801	△12,198
非連結子会社の設立によ る支出		△16,367	—	16,367
子会社株式の追加取得に よる支出		—	△79,800	△79,800
関係会社出資金の売却に よる収入		73,153	—	△73,153
貸付けによる支出		△500	—	500
貸付金の回収による収入		7,186	4,066	△3,120
預け金にかかる支出		—	△893,776	△893,776
預け金の払出による収入		—	696,650	696,650
有形固定資産の取得によ る支出		△574,465	△1,812,851	△1,238,385
有形固定資産の売却によ る収入		31,078	208	△30,869
無形固定資産の取得によ る支出		△303,500	△12,057	291,442
その他の投資にかかる 支出		△12,528	△1,307	11,220
その他の投資にかかる 収入		2,217	18,093	15,876
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△778,528	△2,090,172	△1,311,644

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		88,000	400,000	312,000
長期借入による収入		—	947,402	947,402
長期借入金の返済による 支出		△84,500	—	84,500
社債の発行による収入		100,000	—	△100,000
社債の償還による支出		△100,000	—	100,000
自己株式の取得による支 出		△288,325	△248	288,077
子会社が保有する親会社 株式の売却による収入		13,145	91,770	78,624
少数株主からの払込によ る収入		106,776	—	△106,776
配当金の支払		△68,505	△184,770	△116,264
少数株主への配当金支払 額		△3,120	△7,272	△4,151
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△236,529	1,246,882	1,483,412
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		39,247	12,999	△26,248
V 現金及び現金同等物の増減 額		328,603	△1,028,607	△1,357,210
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,554,123	1,904,746	350,622
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物増加高		22,019	—	△22,019
IX 現金及び現金同等物の期末 残高	※	1,904,746	876,139	△1,028,607

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                  連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)                  NIKKI AMERICA INC.(米国)                  NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS,                  LLC(米国)                  田島精密工業(株)                  (株)日気サービス                  ニッキ・テクノ(株)                  (株)ニッキ ソルテック</p> <p>なお、(株)ニッキ ソルテックは重要性が増したため、NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCは、当連結会計年度に設立したことから連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                  NIKKI KOREA CO., LTD.(韓国)                  連結の範囲から除いた理由                  非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                  持分法を適用していない非連結子会社 (NIKKI KOREA CO., LTD.) 及び関連会社(泰華化油器股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC. 及びNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                  連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)                  NIKKI AMERICA INC.(米国)                  NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS,                  LLC(米国)                  田島精密工業(株)                  (株)日気サービス                  ニッキ・テクノ(株)                  (株)ニッキ ソルテック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                  NIKKI KOREA CO., LTD.(韓国)                  同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                  同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 : その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 : 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、定率法 ただし、賃貸資産に係る建物及び構築物、平成10 年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除 く) については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準による。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定 額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内 における利用可能期間 (5年) に基づく定額法に よっている。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 : 提出会社及び国内連結子会社 は従業員の賞与の支払に備える ため、支給見込額を計上してい る。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数 (5 年) による定額法により処理し ている。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 : その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 : 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 : 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 : 提出会社及び一部の連結子会社 は従業員の賞与の支払に備える ため、支給見込額を計上してい る。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 : 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(二) 役員退職引当金：提出会社が役員のリ退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給見積額を計上している。</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(二) 役員退職引当金：同左</p> <p>(ホ) 役員賞与引当金：役員のリ賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによ る損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,911,362千 円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して いる。これによる損益への影響は軽微である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,050,335千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 16,368千円</p> <p>※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。 (1) 担保提供資産 (イ) 定期預金 10,000千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <hr/> <p>※4</p> <hr/> <p>5 当社及び連結子会社(㈱日気サービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株である。</p> <p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式713,888株である。</p>	当座貸越限度額	420,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	420,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,463,033千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 16,368千円</p> <p>※3 担保提供資産及び対応債務は次のとおりである。 (1) 担保提供資産 (イ) 現金及び預金 277,609千円 (ロ) 受取手形及び売掛金 204,770千円 (ハ) たな卸資産 674,908千円 (ニ) 建物及び構築物 302,910千円 (ホ) 機械装置及び運搬具 726,332千円 (ヘ) 土地 42,605千円 (ト) その他 240,959千円</p> <p>(2) 担保対応債務 長期借入金 947,402千円 なお、担保提供資産は、Industrial Revenue Bond(IRB: 米国産業歳入債)及びアラバマ州オーバン市からの制度融資による借入に対するものである。</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理をしている。 当連結会計年度末日満期日手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">277,492千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他に含まれる 設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,944千円</td> </tr> </table> <p>5 提出会社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約(当座貸越専用口座)を取引銀行4行と締結している。この当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高(短期借入金残高)及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">890,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> </table> <p>※6</p> <hr/> <p>※7</p> <hr/>	受取手形	5,012千円	支払手形	277,492千円	流動負債のその他に含まれる 設備関係支払手形	43,944千円	当座貸越限度額	1,010,000千円	借入実行残高	890,000千円	差引額	120,000千円
当座貸越限度額	420,000千円																		
借入実行残高	－千円																		
差引額	420,000千円																		
受取手形	5,012千円																		
支払手形	277,492千円																		
流動負債のその他に含まれる 設備関係支払手形	43,944千円																		
当座貸越限度額	1,010,000千円																		
借入実行残高	890,000千円																		
差引額	120,000千円																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 支払運賃梱包費 149,162千円 給料手当 316,946千円 減価償却費 63,780千円 賞与引当金繰入額 50,546千円 退職給付引当金繰入額 52,372千円 役員退職引当金繰入額 44,864千円 研究開発費 243,728千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 支払運賃梱包費 145,825千円 給料手当 369,457千円 減価償却費 68,935千円 賞与引当金繰入額 90,324千円 退職給付引当金繰入額 46,510千円 役員退職引当金繰入額 53,528千円 研究開発費 196,631千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は254,245千円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は203,552千円である。
※3 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 14,749千円 その他の有形固定資産 62,977千円	※3 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 12,429千円 その他の有形固定資産 4,456千円

## (連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

## 連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 従業員奨励福祉基金 中国の法定積立金で、従業員の非経営的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利（従業員宿舎の購入等）に使用されるものである。利益処分後、流動負債に計上する。	—

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式	713,888	490	95,000	619,378
合計	713,888	490	95,000	619,378

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,866	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46,903	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,903	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,236,947千円	現金及び預金勘定 917,544千円
短期貸付金に含まれる売戻し条件付き現先 699,803	短期貸付金に含まれる売戻し条件付き現先 —
計 1,936,750	計 917,544
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △32,004	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △41,405
現金及び現金同等物 1,904,746	現金及び現金同等物 876,139

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他の有形 固定資産	168,266	72,607	95,658	その他の有形 固定資産	150,792	85,457	65,334
合計	168,266	72,607	95,658	合計	150,792	85,457	65,334
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			30,324千円				29,419千円
			65,334千円				35,915千円
			合計 95,658千円				合計 65,334千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
			58,439千円				30,024千円
			58,439千円				30,024千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5. オペレーティング・リース取引				5. オペレーティング・リース取引			
							未経過リース料期末残高相当額
							1年内 7,149千円
							1年超 28,002千円
							合計 35,152千円



(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	532,007	2,194,293	1,662,286
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	532,007	2,194,293	1,662,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		532,007	2,194,293	1,662,286

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,154

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	532,007	2,204,959	1,672,951
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	532,007	2,204,959	1,672,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		532,007	2,204,959	1,672,951

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はない。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,154

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、全くデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、全くデリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
<p>(退職給付関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△3,163,731千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>1,225,750</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△1,937,981</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△159,498</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付引当金 (③+④)</td><td>△2,097,480</td></tr></table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>150,224千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>62,275</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>5,100</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>70,954</td></tr><tr><td>⑤ 臨時に支払った割増退職金</td><td>5,837</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)</td><td>284,191</td></tr></table> <p>(注) 子会社は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table><tr><td>① 割引率</td><td>2.00%</td></tr><tr><td>② 期待運用収益率</td><td>0.52%</td></tr><tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度から5年 (定額法)</td></tr></table>	① 退職給付債務	△3,163,731千円	② 年金資産	1,225,750	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,937,981	④ 未認識数理計算上の差異	△159,498	⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△2,097,480	① 勤務費用	150,224千円	② 利息費用	62,275	③ 期待運用収益	5,100	④ 数理計算上の差異の費用処理額	70,954	⑤ 臨時に支払った割増退職金	5,837	⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	284,191	① 割引率	2.00%	② 期待運用収益率	0.52%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度から5年 (定額法)	<p>(退職給付関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△3,020,229千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>1,206,602</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△1,813,627</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△186,976</td></tr><tr><td>⑤ 退職給付引当金 (③+④)</td><td>△2,000,603</td></tr></table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>154,108千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>61,242</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>18,421</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△24,586</td></tr><tr><td>⑤ 臨時に支払った割増退職金</td><td>12,313</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)</td><td>184,656</td></tr></table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table><tr><td>① 割引率</td><td>2.00%</td></tr><tr><td>② 期待運用収益率</td><td>1.55%</td></tr><tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr></table>	① 退職給付債務	△3,020,229千円	② 年金資産	1,206,602	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,813,627	④ 未認識数理計算上の差異	△186,976	⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△2,000,603	① 勤務費用	154,108千円	② 利息費用	61,242	③ 期待運用収益	18,421	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△24,586	⑤ 臨時に支払った割増退職金	12,313	⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	184,656	① 割引率	2.00%	② 期待運用収益率	1.55%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	④ 数理計算上の差異の処理年数	同左
① 退職給付債務	△3,163,731千円																																																												
② 年金資産	1,225,750																																																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,937,981																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	△159,498																																																												
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△2,097,480																																																												
① 勤務費用	150,224千円																																																												
② 利息費用	62,275																																																												
③ 期待運用収益	5,100																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	70,954																																																												
⑤ 臨時に支払った割増退職金	5,837																																																												
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	284,191																																																												
① 割引率	2.00%																																																												
② 期待運用収益率	0.52%																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度から5年 (定額法)																																																												
① 退職給付債務	△3,020,229千円																																																												
② 年金資産	1,206,602																																																												
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,813,627																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	△186,976																																																												
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△2,000,603																																																												
① 勤務費用	154,108千円																																																												
② 利息費用	61,242																																																												
③ 期待運用収益	18,421																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△24,586																																																												
⑤ 臨時に支払った割増退職金	12,313																																																												
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	184,656																																																												
① 割引率	2.00%																																																												
② 期待運用収益率	1.55%																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">107,835千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">844,190</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">47,686</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">43,522</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,729</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">30,263</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,121,650</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△542,925</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,724</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△674,888</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△674,888</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△96,163</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	107,835千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	844,190	役員退職引当金	47,686	貸倒引当金損金算入限度超過額	34	たな卸資産評価損	43,522	関係会社株式評価損	11,729	たな卸資産の未実現利益	30,263	その他	36,388	繰延税金資産小計	1,121,650	評価性引当額	△542,925	繰延税金資産合計	578,724	その他有価証券評価差額金	△674,888	繰延税金負債合計	△674,888	繰延税金資産の純額	△96,163	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">803,498</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">53,534</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,168</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,099</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,729</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△998,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,789</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△679,218</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△679,218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△542,428</td></tr> </table>	賞与引当金	97,200千円	退職給付引当金	803,498	役員退職引当金	53,534	貸倒引当金	4,168	たな卸資産評価損	61,099	関係会社株式評価損	11,729	たな卸資産の未実現利益	12,197	その他	91,991	繰延税金資産小計	1,135,418	評価性引当額	△998,629	繰延税金資産合計	136,789	その他有価証券評価差額金	△679,218	繰延税金負債合計	△679,218	繰延税金資産の純額	△542,428
賞与引当金損金算入限度超過額	107,835千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	844,190																																																								
役員退職引当金	47,686																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	34																																																								
たな卸資産評価損	43,522																																																								
関係会社株式評価損	11,729																																																								
たな卸資産の未実現利益	30,263																																																								
その他	36,388																																																								
繰延税金資産小計	1,121,650																																																								
評価性引当額	△542,925																																																								
繰延税金資産合計	578,724																																																								
その他有価証券評価差額金	△674,888																																																								
繰延税金負債合計	△674,888																																																								
繰延税金資産の純額	△96,163																																																								
賞与引当金	97,200千円																																																								
退職給付引当金	803,498																																																								
役員退職引当金	53,534																																																								
貸倒引当金	4,168																																																								
たな卸資産評価損	61,099																																																								
関係会社株式評価損	11,729																																																								
たな卸資産の未実現利益	12,197																																																								
その他	91,991																																																								
繰延税金資産小計	1,135,418																																																								
評価性引当額	△998,629																																																								
繰延税金資産合計	136,789																																																								
その他有価証券評価差額金	△679,218																																																								
繰延税金負債合計	△679,218																																																								
繰延税金資産の純額	△542,428																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>I T投資税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△15.2</td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.4</td></tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	試験研究費税額控除	△2.6	外国税額控除	△0.7	I T投資税額控除	△1.2	過年度法人税等	2.5	評価性引当額の増減	△15.2	連結上相殺消去された受取配当金	0.6	連結子会社の繰越欠損金の充当	△0.5	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>																												
提出会社の法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																								
住民税均等割額	0.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																								
試験研究費税額控除	△2.6																																																								
外国税額控除	△0.7																																																								
I T投資税額控除	△1.2																																																								
過年度法人税等	2.5																																																								
評価性引当額の増減	△15.2																																																								
連結上相殺消去された受取配当金	0.6																																																								
連結子会社の繰越欠損金の充当	△0.5																																																								
その他	3.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4																																																								

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	自動車機器 事業 (千円)	ガス機器事 業 (千円)	汎用機器事 業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,848,126	3,743,714	5,386,034	494,448	13,472,324	—	13,472,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,848,126	3,743,714	5,386,034	494,448	13,472,324	—	13,472,324
営業費用	3,582,444	3,541,027	5,224,612	126,641	12,474,725	180,262	12,654,987
営業利益（又は営業損失△）	265,682	202,687	161,422	367,807	997,599	△180,262	817,337
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,193,102	2,002,338	4,238,878	1,465,494	9,899,814	3,439,618	13,339,432
減価償却費	193,058	173,292	293,506	71,518	731,375	13,267	744,643
資本的支出	317,758	318,244	487,289	—	1,123,293	4,859	1,128,152

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	ECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ベーパーライザ、レギュレータ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は180,262千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,439,618千円であり、余裕資金（現金及び有価証券）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自動車機器 事業 (千円)	ガス機器事 業 (千円)	汎用機器事 業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,128,999	3,839,871	4,508,833	478,310	11,956,014	—	11,956,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,128,999	3,839,871	4,508,833	478,310	11,956,014	—	11,956,014
営業費用	3,031,784	4,008,931	4,790,866	107,509	11,939,091	169,035	12,108,126
営業利益（又は営業損失△）	97,215	△169,059	△282,033	370,801	16,923	△169,035	△152,111
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,910,951	2,135,896	4,853,547	1,426,364	10,326,760	3,127,957	13,454,717
減価償却費	196,945	230,519	314,451	41,130	783,047	9,644	792,691
資本的支出	154,365	188,366	1,312,843	—	1,665,575	2,632	1,658,208

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車機器事業	スロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ
ガス機器事業	ECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ペーパーライザ
汎用機器事業	汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪用噴射システム
不動産賃貸事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は169,035千円である。その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,127,957千円であり、余裕資金（現金及び有価証券）、長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,074,626	443,105	2,954,592	13,472,324	—	13,472,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,659,487	514,923	—	3,174,410	△3,174,410	—
計	12,734,114	958,029	2,954,592	16,646,735	△3,174,410	13,472,324
営業費用	11,837,596	915,337	2,861,827	15,614,760	△2,959,773	12,654,987
営業利益(又は営業損失△)	896,518	42,692	92,764	1,031,974	△214,637	817,337
II 資産	9,568,604	408,764	993,267	10,970,636	2,368,796	13,339,432

(注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は180,262千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,439,618千円であり、その主なものは余裕資産（現預金及び有価証券）長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,223,240	356,899	2,375,875	11,956,014	—	11,956,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,077,780	559,117	—	2,636,898	△2,636,898	—
計	11,301,020	916,017	2,375,875	14,592,912	△2,636,898	11,956,014
営業費用	11,309,518	845,142	2,433,941	14,588,603	△2,480,476	12,108,126
営業利益(又は営業損失△)	△8,498	70,874	△58,066	4,309	△156,421	△152,111
II 資産	8,483,254	393,575	2,068,021	10,944,852	2,509,865	13,454,717

(注) 1. 所在地は、在外子会社の所在する国により区分している。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は169,035千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,127,957千円であり、その主なものは余裕資産（現預金及び有価証券）長期投資（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,466,688	676,609	1,049,590	6,192,887
II 連結売上高（千円）				13,472,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.2	5.0	7.8	46.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米国	韓国	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,239,397	954,523	911,301	5,105,222
II 連結売上高（千円）				11,956,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.1	8.0	7.6	42.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米国

(2) 韓国

(3) その他……中近東、東南アジア、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長久保勇一	—	—	社外監査役	—	—	税務顧問	顧問報酬 (注)	1,269	—	—

(注) 一般の市場価格等を勘案して決定している。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長久保勇一	—	—	社外監査役	—	—	税務顧問	顧問報酬 (注)	1,269	—	—

(注) 一般の市場価格等を勘案して決定している。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	594円20銭	1株当たり純資産額	523円56銭
1株当たり当期純利益	68円87銭	1株当たり当期純損失	50円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	673,110	△472,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与)	(20,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	653,110	△472,698
期中平均株式数(株)	9,483,495	9,357,071

## (重要な後発事象)

前連結事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年4月12日付で連結子会社であるNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCにて、Industrial Revenue Bond (IRB : 米国産業歳入債)及び借入による計8百万米ドルの資金調達を実施した。</p> <p>内容はそれぞれ以下のとおりである。</p> <p>1. IRBによる調達</p> <p>①借入先 : アラバマ州オーバン市</p> <p>②借入金額 : 896,800千円(7,600千米ドル)</p> <p>③利率 : 年3.08%</p> <p>④返済期限 : 平成28年4月</p> <p>⑤担保及び保証 : FIFTH THIRD BANK (F/T BK)のL/C保証 NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCのF/T BKへの担保提供 NIKKI AMERICA, INCのF/T BKへの保証</p> <p>⑥資金用途 : 工場設備資金</p> <p>2. オーバン市の制度融資による調達</p> <p>①借入先 : アラバマ州オーバン市</p> <p>②借入金額 : 47,200千円(400千米ドル)</p> <p>③利率 : 年3.08%</p> <p>④返済期限 : 平成20年12月</p> <p>⑤担保 : NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの不動産担保</p> <p>⑥資金用途 : 工場建物改修資金</p>	

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		101,361		195,869		94,507
2. 受取手形	※3,4	40,700		30,061		△10,639
3. 売掛金	※3	3,099,872		2,593,054		△506,817
4. 製品		371,369		406,394		35,025
5. 半製品		107,806		154,621		46,815
6. 原材料		44,233		35,055		△9,177
7. 仕掛品		423,506		429,127		5,621
8. 貯蔵品		1,915		1,400		△515
9. 短期貸付金		720,902		3,173		△717,729
10. 未収入金		54,348		304,011		249,663
11. 繰延税金資産		160,867		30,000		△130,867
12. その他		13,303		11,985		△1,318
13. 貸倒引当金		△16,124		△11,418		4,705
流動資産合計		5,124,063	42.0	4,183,336	36.9	△940,727

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
建物		2,009,518		1,953,836		△55,681
構築物		34,154		60,088		25,934
機械及び装置		964,820		1,098,854		134,033
車両運搬具		5,131		13,733		8,602
工具器具及び備品		525,689		486,495		△39,194
土地		184,222		184,222		—
建設仮勘定		71,050		90,117		19,067
有形固定資産合計		3,794,587	31.1	3,887,348	34.3	92,761
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		204,186		316,914		112,727
ソフトウェア仮勘定		197,539		—		△197,539
電話加入権		1,776		1,776		—
無形固定資産合計		403,502	3.3	318,690	2.8	△84,811
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		2,195,447		2,206,114		10,666
関係会社株式		440,211		520,011		79,799
出資金		20,150		20,150		—
関係会社出資金		187,380		187,380		—
従業員貸付金		12,836		9,695		△3,141
関係会社長期貸付金		16,000		—		△16,000
長期前払費用		11,166		—		△11,166
その他		2,447		2,447		—
投資その他の資産合計		2,885,639	23.6	2,945,798	26.0	60,158
固定資産合計		7,083,729	58.0	7,151,838	63.1	68,108
資産合計		12,207,793	100.0	11,335,174	100.0	△872,619

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3, 4	1,394,409		1,107,580		△286,829
2. 買掛金	※3	812,416		636,893		△175,523
3. 短期借入金		490,000		890,000		400,000
4. 未払金		293,122		192,668		△100,454
5. 未払費用		152,415		212,618		60,202
6. 未払法人税等		212,232		12,033		△200,199
7. 未払消費税等		—		1,192		1,192
8. 前受金		60,127		81,365		21,238
9. 預り金		15,403		17,246		1,843
10. 賞与引当金		219,402		192,817		△26,585
11. 設備関係支払手形	※4	228,815		149,920		△78,895
流動負債合計		3,878,346	31.8	3,494,336	30.8	△384,010
II 固定負債						
1. 社債		100,000		100,000		—
2. 繰延税金負債		355,722		617,184		261,462
3. 退職給付引当金		2,033,161		1,932,600		△100,561
4. 役員退職引当金		117,453		131,857		14,403
5. 預り敷金		731,735		731,735		—
固定負債合計		3,338,072	27.3	3,513,377	31.0	175,304
負債合計		7,216,419	59.1	7,007,713	61.8	△208,706

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※ 2	500,000	4.1	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		26,902		—		
資本剰余金合計		26,902	0.2	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		125,000		—		
2. 任意積立金						
(1) 退職手当積立金		6,800		—		
(2) 別途積立金		2,300,000		—		
3. 当期末処分利益		1,338,166		—		
利益剰余金合計		3,769,966	30.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		987,397	8.1	—	—	—
V 自己株式	※ 6	△292,892	△2.4	—	—	—
資本合計		4,991,373	40.9	—	—	—
負債・資本合計		12,207,793	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	500,000	4.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		26,902		
資本剰余金合計		—	—	26,902	0.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		125,000		—
(2) その他利益剰余金						
退職手当積立金		—		6,800		—
別途積立金		—		2,300,000		—
繰越利益剰余金		—		668,165		—
利益剰余金合計		—	—	3,099,965	27.4	—
4. 自己株式		—	—	△293,140	△2.6	—
株主資本合計		—	—	3,333,727	29.4	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	993,733		—
評価・換算差額等合計		—	—	993,733	8.8	—
純資産合計		—	—	4,327,460	38.2	—
負債純資産合計		—	—	11,335,174	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
売上高	※4	11,918,322			10,621,469		
不動産賃貸収入		494,448	12,412,771	100.0	478,310	11,099,779	100.0
II 売上原価							
製品期首たな卸高		316,222			371,369		
当期製品製造原価	※3,4	10,288,763			9,838,921		
合計		10,604,986			10,210,291		
製品期末たな卸高		371,369			406,394		
差引売上原価		10,233,616			9,803,896		
不動産賃貸費用	※1	111,071	10,344,688	83.3	103,131	9,907,028	89.3
売上総利益			2,068,082	16.7		1,192,751	10.7
III 販売費及び一般管理費							
支払運賃梱包費		116,573			111,112		
役員報酬		88,761			91,800		
給料手当		205,678			211,588		
賞与支払額		43,530			40,876		
賞与引当金繰入額		39,711			37,281		
退職給付引当金繰入額		40,257			32,841		
役員退職引当金繰入額		34,762			28,430		
福利厚生費		76,088			91,957		
減価償却費		53,092			46,538		
自動車機器技術研究組 合賦課金	※2	9,452			9,334		
コンピューター費		113,592			117,035		
研究開発費	※3	237,913			186,496		
クレーム処理費		82,504			54,498		
その他		329,547	1,471,466	11.9	310,176	1,369,967	12.3
営業利益又は営業損 失(△)			596,616	4.8		△177,216	△1.6
							△773,832

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
IV 営業外収益								
受取利息	※4	6,718			2,351			
受取配当金	※4	46,049			77,614			
技術指導料収入	※4	27,536			15,246			
為替差益		85,913			14,976			
雑収入	※4	8,149	174,368	1.4	18,711	128,901	1.2	△45,466
V 営業外費用								
支払利息		5,891			7,360			
たな卸資産廃却損	※5	3,681			5,575			
社債発行費		1,465	11,037	0.1	—	12,936	0.1	1,898
経常利益又は経常損失 (△)			759,946	6.1		△61,251	△0.6	△821,198
VI 特別利益								
関係会社出資金売却益		2,240			—			
貸倒引当金戻入益		2,682			4,705			
固定資産売却益		—	4,923	0.0	22	4,727	0.0	△195
VII 特別損失								
固定資産除売却損	※6	77,779			16,714			
ゴルフ会員権売却損		1,050	78,829	0.6	—	16,714	0.2	△62,115
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			686,040	5.5		△73,237	△0.7	△759,278
法人税、住民税及び事 業税		290,000			1,142			
法人税等調整額		△97,987	192,012	1.5	388,000	389,142	3.5	197,129
当期純利益又は当期純 損失 (△)			494,027	4.0		△462,379	4.2	△956,407
前期繰越利益			844,138			—		—
当期末処分利益			1,338,166			—		—



## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,338,166
II 利益処分類			
1. 配当金		140,716	
2. 取締役賞与		20,000	160,716
III 次期繰越利益			1,177,449

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	1,338,166	3,769,966	△292,892	4,003,975	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△187,620	△187,620	—	△187,620	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000	
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△462,379	△462,379	—	△462,379	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△248	△248	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△670,000	△670,000	△248	△670,248	
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	668,165	3,099,965	△293,140	3,333,727	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	987,397	987,397	4,991,373
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△187,620
利益処分による役員賞与	—	—	△20,000
当期純損失	—	—	△462,379
自己株式の取得	—	—	△248
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	6,335	6,335	6,335
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,335	6,335	△663,912
平成19年3月31日 残高 (千円)	993,733	993,733	4,327,460

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会 社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 : 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は定額法を採用しております。 また、アルミ金型については、1年で償却している (税法上は2年)。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている (アルミ金型を除く)。 無形固定資産 : 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 : 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会 社株式 : 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの : 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 : 同左</p> <p>無形固定資産 : 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 : 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づいて計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は、税抜方式により処理している。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 : 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 : 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 : 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 : 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. その他の財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,327,460千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,480,889千円である。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は12,866,444千円である。</p>														
<p>※2 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,000,000株</p>	<p>※2 _____</p>														
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,109千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,081,806千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,730千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">134,228千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,109千円	売掛金	1,081,806千円	支払手形	37,730千円	買掛金	134,228千円	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">664,744千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,170千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">142,926千円</td> </tr> </table>	売掛金	664,744千円	支払手形	55,170千円	買掛金	142,926千円
受取手形	23,109千円														
売掛金	1,081,806千円														
支払手形	37,730千円														
買掛金	134,228千円														
売掛金	664,744千円														
支払手形	55,170千円														
買掛金	142,926千円														
<p>※4 _____</p>	<p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融期間の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理をしている。 当事業年度末日満期日手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">277,322千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,944千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,012千円	支払手形	277,322千円	設備関係支払手形	43,944千円								
受取手形	5,012千円														
支払手形	277,322千円														
設備関係支払手形	43,944千円														
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	400,000千円	<p>5 当社においては、運転資金借入のために極度額を設定した当座貸越契約（当座貸越専用口座）を取引銀行4行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当期末の借入未実行残高（短期借入金残高）及び極度額との差額である借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">890,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,010,000千円	借入実行残高	890,000千円	差引額	120,000千円		
当座貸越極度額	400,000千円														
借入実行残高	-千円														
差引額	400,000千円														
当座貸越極度額	1,010,000千円														
借入実行残高	890,000千円														
差引額	120,000千円														
<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式618,888株である。</p>	<p>※6 _____</p>														
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は987,397千円である。</p>	<p>7 _____</p>														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 不動産賃貸費用の主な費用と金額は次のとおりである。 減価償却費 71,518千円 固定資産税 31,650千円	※1 不動産賃貸費用の主な費用と金額は次のとおりである。 減価償却費 41,130千円 固定資産税 29,801千円
※2 公害及び安全に対する研究に支出したもので租税特別措置法52条の1によるものである。	※2 同左
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は248,430千円である。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は193,417千円である。
※4 関係会社に対するものは次のとおりである。 売上高 3,197,519千円 受取利息 1,255千円 受取配当金 11,247千円 技術指導料収入 2,803千円 雑収入 4,701千円	※4 関係会社に対するものは次のとおりである。 売上高 2,665,142千円 仕入高 1,542,757千円 受取利息 716千円 受取配当金 35,886千円 雑収入 4,759千円
※5 設計変更及び生産中止による除却である。	※5 同左
※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物 51千円 機械及び装置 14,707千円 車両運搬具 40千円 工具器具及び備品 62,977千円	※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 11,514千円 車両運搬具 803千円 工具器具及び備品 4,395千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	618,888	490	-	619,378
合計	618,888	490	-	619,378

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加490株は、単元未満株式の買取による増加である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	168,266	72,607	95,658	工具器具及び備品	150,792	85,457	65,334
合計	168,266	72,607	95,658	合計	150,792	85,457	65,334
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		30,324千円		1年内		29,419千円	
1年超		65,334千円		1年超		35,915千円	
合計		95,658千円		合計		65,334千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		58,439千円		支払リース料		30,024千円	
減価償却費相当額		58,439千円		減価償却費相当額		30,024千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5. オペレーティング・リース取引				5. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内		7,149千円	
				1年超		28,002千円	
				合計		35,152千円	

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,077</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">825,463</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,686</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,522</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,735</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,097,389</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△617,358</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">480,033</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△674,888</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△674,888</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△194,854</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	89,077	退職給付引当金損金算入限度超過額	825,463	役員退職引当金損金算入限度超過額	47,686	たな卸資産評価損否認	43,522	関係会社株式評価損否認	25,735	その他	65,906	繰延税金資産小計	<u>1,097,389</u>	評価性引当額	<u>△617,358</u>	繰延税金資産合計	480,033	その他有価証券評価差額金	<u>△674,888</u>	繰延税金負債合計	<u>△674,888</u>	繰延税金資産の純額	<u>△194,854</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,283</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">784,635</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">53,534</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,636</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">61,099</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,735</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,128,665</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,036,632</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">92,033</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△679,218</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△679,218</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△587,184</u></td></tr> </table>	賞与引当金	78,283	退職給付引当金	784,635	役員退職引当金	53,534	貸倒引当金	4,636	たな卸資産評価損否認	61,099	関係会社株式評価損否認	25,735	その他	120,741	繰延税金資産小計	<u>1,128,665</u>	評価性引当額	<u>△1,036,632</u>	繰延税金資産合計	92,033	その他有価証券評価差額金	<u>△679,218</u>	繰延税金負債合計	<u>△679,218</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△587,184</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	89,077																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	825,463																																																		
役員退職引当金損金算入限度超過額	47,686																																																		
たな卸資産評価損否認	43,522																																																		
関係会社株式評価損否認	25,735																																																		
その他	65,906																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,097,389</u>																																																		
評価性引当額	<u>△617,358</u>																																																		
繰延税金資産合計	480,033																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△674,888</u>																																																		
繰延税金負債合計	<u>△674,888</u>																																																		
繰延税金資産の純額	<u>△194,854</u>																																																		
賞与引当金	78,283																																																		
退職給付引当金	784,635																																																		
役員退職引当金	53,534																																																		
貸倒引当金	4,636																																																		
たな卸資産評価損否認	61,099																																																		
関係会社株式評価損否認	25,735																																																		
その他	120,741																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,128,665</u>																																																		
評価性引当額	<u>△1,036,632</u>																																																		
繰延税金資産合計	92,033																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△679,218</u>																																																		
繰延税金負債合計	<u>△679,218</u>																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△587,184</u>																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>I T投資税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>過年度分法人税等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△3.5</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>28.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	試験研究費税額控除	△3.6	外国税額控除	△1.0	I T投資税額控除	△1.6	過年度分法人税等	3.3	評価性引当額の減少	△6.0	その他	<u>△3.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.0</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>																										
法定実効税率	40.6																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																		
住民税均等割額	0.2																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																		
試験研究費税額控除	△3.6																																																		
外国税額控除	△1.0																																																		
I T投資税額控除	△1.6																																																		
過年度分法人税等	3.3																																																		
評価性引当額の減少	△6.0																																																		
その他	<u>△3.5</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.0</u>																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	529円93銭	(1) 1株当たり純資産額	461円32銭
(2) 1株当たり当期純利益	49円46銭	(2) 1株当たり当期純損失	49円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成18年3月期)	当事業年度 (平成19年3月期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損益(千円)	494,027	△462,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純損益(千円)	474,027	△462,379
期中平均株式数(株)	9,584,879	9,380,821

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

○代表者の変動（平成19年6月28日付）

わだ たかし  
和田 孝 （現 取締役営業部部長）

○その他の役員の変動（平成19年6月28日付）

#### 1. 新任取締役候補

はらだ しんいち  
原田 真一 （現 設計部部長）

たなか のぶお  
田中 宣夫 （現 総務部部長兼経営企画室副室長）

#### 2. 退任予定取締役

しんどう たかお  
取締役社長 新藤 孝男 （相談役就任予定）